

セブン銀行確定拠出年金定期預金(5年)

本商品は元本確保型の商品です

1. 基本的性格

自動継続定期預金です。

2. 預入対象者

確定拠出年金制度の加入者等
(ただし、名義は確定拠出年金制度における資産管理機関または国民年金基金連合会からの委託を受けた事務委託先金融機関となります。)

3. 預入期間

5年(満期日は預入日の5年後の応当日です。)

4. 商品提供金融機関

株式会社セブン銀行

5. 約定金利の決定方法

約定金利は毎週見直し、金融情勢等に応じて原則毎週月曜日(銀行窓口休業日の場合には翌銀行窓口営業日)より新金利を適用します。

6. 適用金利

預入時の約定金利を満期日まで適用する固定金利です。

7. 利払方法

満期日または中途解約時に一括して付利します。満期日には、利息を元本に組入れて同一の期間で自動継続します。中間利払いはありません。

8. 利息の計算方法

付利単位を1円とし、1年を365日とする日割計算をもとに、半年複利の方法で利息を計算します。

9. 利息に対する課税

確定拠出年金制度では課税されません。

10. 満期日の取り扱い

満期日に利息を元本に組入れて同一の期間で自動継続します。
なお、満期日前に解約される場合には、「11.中途解約の取扱い」の利率を適用し、元本と利息を払戻します。

11. 中途解約の取扱い

満期日前に中途解約する場合は、預入日(または継続日)から解約日の前日までの日数に応じて、次の期限前解約利率(小数点第4位以下切捨て)により計算した利息とともに払戻します。

6ヶ月未満: 約定利率の10%
6ヶ月以上1年未満: 約定利率の10%
1年以上2年未満: 約定利率の10%
2年以上3年未満: 約定利率の20%
3年以上4年未満: 約定利率の50%
4年以上5年未満: 約定利率の50%

12. 一部解約の取扱い

この預金については元本の一部を解約することができます。

一部解約の場合、一部解約部分の利息は、預入日から一部解約日の前日までの日数に応じた「11.中途解約の取扱い」の利率を適用して計算します。

一部解約後の残金の利息は、預入日から満期日までの日数および預入時の約定金利によって計算し、満期日に一部解約後の残金に組入れて同一の期間で自動継続します。

13. お申し込み単位

預入金額は1円以上1円単位です。

14. 手数料

かかりません。

15. 持分の計算方法

当運用商品の加入者毎の持分についての計算は元本によるものとします。なお加入者の個人別持分は記録関連運営管理機関により計算・管理されます。

当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆様に対して、当運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該預金の勧誘を目的とするものではありません。

実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。

セブン銀行確定拠出年金定期預金(5年)

本商品は元本確保型の商品です

16.セーフティーネットの有無

当運用商品は預金保険制度の対象になります。
金融機関毎に、一預金者あたり預入の預金元本1千万円とその利息が保護されます。

金融機関名義の預金は預金保険制度の対象外となりますが、確定拠出年金制度の資産管理機関名義、または国民年金基金連合会からの委託を受けた事務委託先金融機関名義の預金については、加入者の個人別管理資産額に相当する金額の部分を当該加入者の預金に係る債権とみなして、預金保険制度の保護の対象としております。

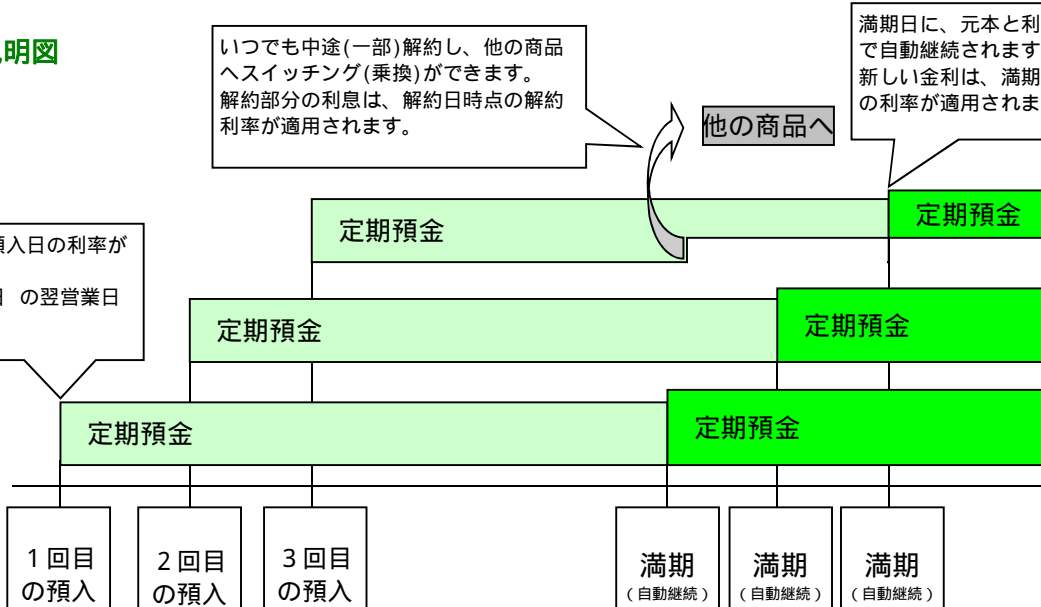
ただし、同じ商品提供金融機関に当運用商品以外の預金または金融債(保護預り専用商品に限ります)があるときは、その預金等を優先し、当運用商品と合計で元本1千万円とその利息が保護の範囲となります。

17.利益の見込みおよび損失の可能性

解約の申し出のない限り、満期日に約定金利で計算した利息を元本に組入れて、自動継続します。また、満期前に中途解約(一部解約を含みます)した場合でも、「11.中途解約の取扱い」の利率を適用し、元本と利息を払戻します。商品提供金融機関の破綻時において、預金保険制度の保護範囲を超える元本および利息については保護されないおそれがあります。

お取引の説明図

預入金利は、預入日の利率が適用されます。
預入日は通知日の翌営業日です。



通知日：加入者様の運用指図の内容を資産管理機関や商品提供金融機関に通知する日です。

掛金・移換金による預入 通知日は拠出日(移換日)の翌営業日です。

スイッチング(乗換) 解約：通知日は受付けた営業日の翌営業日です。

預入：通知日は同時に行った解約(換金)代金の入金日です。

当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆様に対して、当運用商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該預金の勧誘を目的とするものではありません。

実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。